

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年11月10日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2011年7月1日 至 2011年9月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 木川 理二郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年9月30日	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高(百万円)	346,100	364,901	773,769
経常利益(百万円)	11,983	17,837	41,912
四半期(当期)純利益(百万円)	3,104	5,481	11,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,391	5,678	12,211
純資産額(百万円)	336,745	339,958	348,986
総資産額(百万円)	868,240	952,218	944,370
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.68	25.92	52.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	14.67	25.91	52.41
自己資本比率(%)	34.3	31.2	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,019	10,713	27,395
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,203	14,608	20,768
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	892	10,605	14,646
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	46,429	55,644	74,710

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2010年7月1日 至2010年9月30日	自2011年7月1日 至2011年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	7.79	14.57

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

## 2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社61社、関連会社17社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	DEERE-HITACHI MÃ QUINAS DE CONSTRU Ç ÃO DO BRASIL S.A.	ブラジ ル	油圧ショベル	OEM供給	2011年9月30日から 無期限

#### (2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	DEERE-HITACHI MÃ QUINAS DE CONSTRU Ç ÃO DO BRASIL S.A.	ブラジ ル	油圧ショベル	技術供与	2011年9月30日から 5年間 以後5年間のみ更新可

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、インドネシアを中心とするアジアは堅調に推移しましたが、欧州の債務不安や米国経済に対する先行き懸念、また中国やインドにおける金融引き締め影響等により不透明感が強まりました。

建設機械市場につきましては、中国市場で需要の対前年割れが見られるものの、その他の新興国での経済成長に伴う需要拡大、レンタル業界を中心とした日本、米国の堅調さなどにより、建設機械需要全体としては前年並に推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、アジアを中心とした旺盛な新興国需要に対し、新たに地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズを市場投入し更なる需要の取り込みに努めました。また、優れた低燃費性能、様々な現場に柔軟に対応できる実用性能を兼ね備えた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を発売する等製品戦略を積極的に進めました。

マイニング（鉱山）機械についても、資源国の活発な鉱山開発需要を背景に、AC（交流）駆動方式のダンプトラックシリーズの拡販に努めました。また、丸紅株式会社と共同出資により豪州に新しいファイナンス会社を設立しファイナンスメニューの充実を図りました。日立建機ザンビアCo.,Ltd.では、お客様ニーズにお応えすべく、部品再生工場の建設が順調に進んでいます。

以上の結果、連結売上高は、前年同四半期比105%の3,649億1百万円となりましたが、中国需要の減少による販売台数減や円の独歩高等の影響により計画には達しませんでした。連結営業利益は、マイニング（鉱山）機械を中心とするサービス、部品販売が増加したこと、間接費の削減や資材費の値上げ抑制等により前年同四半期比167%の204億4千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズの積極的な販売促進に取り組むと共に、新興国モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に加え、新たに地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズを順次市場投入しました。

また、新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムTRIAS-HX（トライアス - エイチエックス）を融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、販売活動を開始しました。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズの拡販に努めました。AC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックは、順調に受注・販売を伸ばしています。更に、マイニング（鉱山）向けの部品サービス部門も引き続き伸ばしており、売上に貢献しています。

建設機械事業の連結売上高は3,330億6千3百万円、連結営業利益は196億7千7百万円となりました。

#### [日本]

日本経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの問題は早期に回復し、経済への影響を最小限に留め回復軌道にありますが、世界的な金融市場の混乱や円高の影響が、逆風となっています。

このような状況下、震災により大きな被害を受けた東北3県を中心に、廃棄物処理等の工事増により油圧ショベル需要はレンタル需要を含め、増加しました。当社は、7月に発売したハイブリッド機の販売活動やレンタル業者、非土木分野においての各業種別専用機の拡販に取り組みました。

#### [米州]

米国経済は、個人消費の低迷や雇用の伸びの鈍化等により、低成長で推移しています。

建設機械につきましては、引き続き、レンタル会社の保有資産の拡充と更新が進んだこと等により、需要は増加傾向で推移しました。

また、当社は今後油圧ショベルの需要拡大が見込めるブラジルにおいて、ディア社と製造の合弁会社を設立し本格的に市場進出する合意をいたしました。

#### [欧州]

欧州経済は、ギリシャに端を発した財政問題により、先行き不透明な状況が続いています。建設機械需要については、需要が多い英国・ドイツ・フランスで堅調に推移しました。

このような状況下、当社は油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルを中心に、ミニショベル、ラインアップがそろったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。更に、サービス部品需要増加へのサポート体制強化のため、日立建機（ヨーロッパ）N.V.が従来の3倍の規模となる新部品センターのオペレーションを5月から開始し、部品・サービス売上の伸びが業績に貢献しています。

#### [ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング（鉱山）関連事業が引き続き好調に推移しました。

このような状況下、前連結会計年度モスクワに設立した日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、代理店へのサポート体制の強化に取り組みました。ロシア新工場の建設プロジェクトも基本契約をトヴェリ州と締結、用地の取得も完了し、現地生産化計画が進んでいます。

アフリカでは、北西部アフリカ市場への参入を加速させるべく、ガーナに日立建機アフリカPty.Ltd.のサブサハラ支店を開設し、9月から営業を開始しています。今後、当支店を軸に、ガーナを中心とした西部アフリカにおける鉱山関連市場への展開を進めます。

南部アフリカでは、鉱山市場の開発を優位に展開すべく、2010年12月に建設工事を開始した日立建機ザンビアCo., Ltd.の鉱山機械向け部品再生工場は、当連結会計年度中の操業開始に向け着実に計画が進んでおります。

東アフリカ経済圏の中核国として位置付けているケニアには新たな代理店を設定しました。今後同国及びその周辺国での拡販を図っていきます。

中近東では、トルコにおいて旺盛な資源需要や大手コントラクターの海外工事案件等の増加により、需要は堅調に推移しています。

イラクでは官公庁向け案件を順調に受注する等、積極的な拡販に努めました。

[ アジア・大洋州 ]

アジアの景気は引き続き堅調に推移しました。シンガポールをはじめとしたアジア各国で地下鉄工事が増加する等社会インフラ整備案件増加に伴い建設機械の需要が増加しています。

当社は、営業支援システム「Hi STEP（ハイステップ）」の全面展開を進め営業力強化を図ると同時に、新興国専用開発した油圧ショベル新型機を投入する等、競争力強化に努めました。特にインドネシアでは、林業・パームオイル関連及びマイニング（鉱山）関連市場が引き続き伸長する等、建設機械需要は過去最大規模で推移しており、これに伴いサービス・部品販売も好調に推移しています。こうした状況を踏まえ、P.T.日立建機インドネシアでは生産能力の増強に着手する等、アジア最大市場での更なる高シェア獲得に努めました。

インドでは、油圧ショベル需要は引き続き伸長する一方、政府のインフレ抑制を目的とした金利の引き上げによる影響から、その他建設機械等の需要は減少し、全体としての需要は鈍化傾向となっています。テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、高いマーケットシェアの維持をめざし積極的な販売に努めました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力しました。特にマイニング（鉱山）向けでは、超大型機械の本体売上のみならず、マイニング向け部品サービスの拡販に努め、売上拡大に貢献しました。

[ 中国 ]

中国では、政府による金融引き締め政策の継続による新規工事の着工延期等の影響により、当第2四半期の中国の油圧ショベルの需要は前年を下回りました。

このような状況下、重点戦略機種の世界投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンスの向上をめざしました。

産業車両事業

主力のフォークリフトは、当第2四半期累計期間においても日本国内及び米国・欧州・ロシアCIS地域等の需要に支えられ堅調に売上が推移しました。

成長著しい新興国市場での販売及び部品・サービス体制を更に充実させるため、マレーシアにおいて合弁会社TCM Forklift (M) Sdn.Bhd.を設立し、スピーディな供給体制による売上拡大を図りました。

産業車両事業の連結売上高は318億3千8百万円、連結営業利益は7億6千6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は556億4千4百万円となり、前連結会計年度末より190億6千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益173億5千5百万円、減価償却費188億6千4百万円、仕入債務の増加262億2千6百万円を計上する一方、たな卸資産の増加658億7千6百万円、法人税等の支払92億2千1百万円等がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間は107億1千3百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べ167億3千2百万円支出が増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、146億8百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて34億5百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出110億2千2百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは253億2千1百万円の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、106億5百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比べて114億9千7百万円増加しました。これは主に短期及び長期の借入による収入227億3千2百万円（純額）を得た一方で、利息の支払55億8千8百万円、配当金の支払51億6千7百万円等があったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、建設機械事業72億6千1百万円、産業車両事業6億2千1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

### 建設機械事業

ハイブリッド油圧ショベル ZH200

### 産業車両事業

大型フォークリフト FD300-4

パノラマ検知システム

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 であります。
計	215,115,038	215,115,038		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年7月1日～ 2011年9月30日	0	215,115,038	0	81,577	0	81,084

(6) 【大株主の状況】

2011年6月30日現在の上位10名の大株主であったステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041、クリアストリーム バンキング エス エーは、2011年9月30日現在の上位10名の大株主でなくなりました。  
 また、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTSが新たに上位10名の大株主になっております。  
 2011年9月30日現在の株主上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,037	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,523	3.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	2,509	1.17
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,038	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,790	0.83
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,311	0.61
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	1,279	0.59
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,190	0.55
計	-	135,004	62.76

(注) 提出会社は、自己株式(3,633千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,632,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,321,800	2,113,218	同上
単元未満株式	普通株式 160,338	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,113,218	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれて  
おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が85株含まれております。

【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,632,900	0	3,632,900	1.69
計	-	3,632,900	0	3,632,900	1.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,650	54,871
受取手形及び売掛金	184,450	166,525
リース債権及びリース投資資産	130,109	119,196
商品及び製品	130,151	154,440
仕掛品	40,235	65,601
原材料及び貯蔵品	22,414	23,729
その他	55,715	59,980
貸倒引当金	5,029	4,864
流動資産合計	625,695	639,478
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	40,412	40,566
建物及び構築物(純額)	66,296	63,606
機械装置及び運搬具(純額)	46,559	44,436
工具、器具及び備品(純額)	5,093	5,748
土地	58,966	58,921
建設仮勘定	7,058	11,399
有形固定資産合計	224,384	224,676
無形固定資産		
ソフトウェア	19,737	19,938
のれん	25,011	21,522
その他	1,540	1,425
無形固定資産合計	46,288	42,885
投資その他の資産		
投資有価証券	19,646	17,666
その他	29,517	28,415
貸倒引当金	1,160	902
投資その他の資産合計	48,003	45,179
固定資産合計	318,675	312,740
資産合計	944,370	952,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,318	161,018
短期借入金	146,513	154,527
1年内償還予定の社債	210	210
未払法人税等	15,774	15,328
災害損失引当金	1,204	275
その他	62,806	63,637
流動負債合計	376,825	394,995
固定負債		
社債	50,070	50,065
長期借入金	130,975	130,835
退職給付引当金	11,483	11,734
その他	26,031	24,631
固定負債合計	218,559	217,265
負債合計	595,384	612,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,462
利益剰余金	165,980	169,345
自己株式	4,526	4,511
株主資本合計	327,496	330,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	2,462
繰延ヘッジ損益	595	952
為替換算調整勘定	24,567	36,759
その他の包括利益累計額合計	21,390	33,345
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	41,664
純資産合計	348,986	339,958
負債純資産合計	944,370	952,218

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
売上高	346,100	364,901
売上原価	264,281	268,557
売上総利益	81,819	96,344
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,244	11,218
従業員給料及び手当	19,765	20,939
研究開発費	7,841	7,362
その他	32,708	36,382
販売費及び一般管理費合計	69,558	75,901
営業利益	12,261	20,443
営業外収益		
受取利息	1,320	1,773
割賦販売受取利息	323	186
受取配当金	103	119
持分法による投資利益	458	130
為替差益	1,173	0
その他	2,650	2,709
営業外収益合計	6,027	4,917
営業外費用		
支払利息	4,363	5,533
為替差損	0	1,211
その他	1,942	779
営業外費用合計	6,305	7,523
経常利益	11,983	17,837
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	-
事業構造改善費用	1 287	0
投資有価証券評価損	0	263
退職給付費用	0	219
特別損失合計	490	482
税金等調整前四半期純利益	11,493	17,355
法人税等	4,645	8,150
少数株主損益調整前四半期純利益	6,848	9,205
少数株主利益	3,744	3,724
四半期純利益	3,104	5,481

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,848	9,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	1,290
繰延ヘッジ損益	486	1,545
為替換算調整勘定	11,841	15,147
持分法適用会社に対する持分相当額	487	9
その他の包括利益合計	11,239	14,883
四半期包括利益	4,391	5,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,974	6,474
少数株主に係る四半期包括利益	1,583	796

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,493	17,355
減価償却費	18,213	18,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	963	131
受取利息及び受取配当金	1,423	1,892
支払利息	4,363	5,533
持分法による投資損益(は益)	458	130
売上債権の増減額(は増加)	2,892	4,360
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	26,076	4,211
たな卸資産の増減額(は増加)	9,279	65,876
賃貸用営業資産の取得による支出	5,903	7,763
賃貸用営業資産の売却による収入	1,782	1,616
仕入債務の増減額(は減少)	15,778	26,226
有形固定資産売却損益(は益)	1,444	574
その他	11,219	3,291
小計	14,410	1,492
法人税等の支払額	8,391	9,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,019	10,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,037	11,022
無形固定資産の取得による支出	2,204	2,511
投資有価証券の取得による支出	1,382	756
利息及び配当金の受取額	1,540	2,114
持分法適用会社よりの配当金受取額	41	58
その他	1,161	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,203	14,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,643	21,935
長期借入れによる収入	39,766	18,991
長期借入金の返済による支出	11,453	18,194
リース債務の返済による支出	915	1,415
社債の償還による支出	5	5
利息の支払額	4,347	5,588
配当金の支払額	1,057	2,117
少数株主への配当金の支払額	3,257	3,050
少数株主からの払込みによる収入	0	31
自己株式の売却による収入	20	13
自己株式の取得による支出	3	1
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	892	10,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,809	4,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,885	19,066
現金及び現金同等物の期首残高	57,314	74,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 46,429	1 55,644

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
1 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形裏書譲渡高 5百万円	1 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形裏書譲渡高 30百万円
2 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 19,396百万円 その他 1,360 合計 20,756	2 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 20,314百万円 その他 1,260 合計 21,574
(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 450百万円	(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 438百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1 事業構造改善費用はTCM株式会社及びTCM連結子会社で計上したものであり、内容は以下のとおりであります。 ・本社の移転に伴う費用等 109百万円 ・関連会社の清算に伴う費用等 100百万円 ・子会社の統合に伴う設備移設費用等 78百万円	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
46,429百万円	54,871百万円
現金及び現金同等物	預け金
46,429	1,394
	小計
	56,265
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	621
	現金及び現金同等物
	55,644

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057	5	2010年3月31日	2010年5月21日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2010年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,114	10	2010年9月30日	2010年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,172	15	2011年9月30日	2011年11月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	317,495	28,605	346,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	317,495	28,605	346,100
セグメント利益	11,572	689	12,261

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	333,063	31,838	364,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	333,063	31,838	364,901
セグメント利益	19,677	766	20,443

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円68銭	25円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,104	5,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,104	5,481
普通株式の期中平均株式数(株)	211,425,119	211,476,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円67銭	25円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
普通株式増加数(株)	112,819	57,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2011年10月25日開催の取締役会において、2011年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類                      金銭

配当金の総額                          3,172百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり配当額 15円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 2011年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年11月9日

日立建機株式会社  
執行役社長 木川 理二郎 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2011年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。